



浅見みどり通信

日本共産党東村山市 新人市議会議員

ホームページ開設しました



デジタル関連予算に 15 億 8 千万円

その他にも 議員用タブレットに 450 万円以上

2023年度予算委員会が終わりました。デジタル関連には糸目をつけずに15億円以上も予算を配分。デジタル化への予算は毎年増え続けています（右の表をご参照下さい）。

一般財源だけで賄われる議員へのタブレット（アップル最上位機種）配布に450万円、2024年度以降も年間で、336万円のランニングコストが掛かる見込みです。

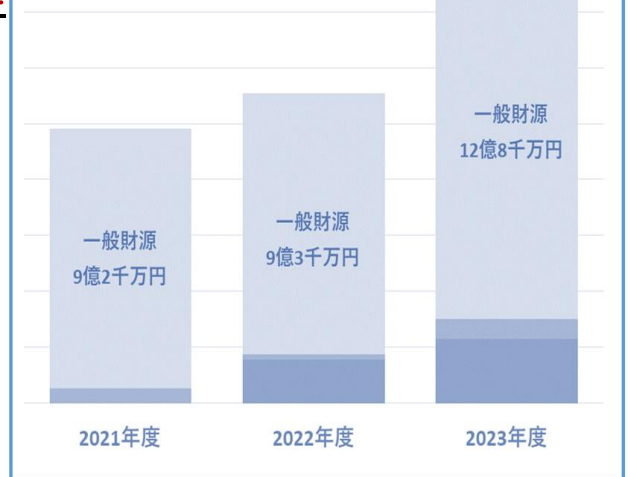
SDGs 推進都市宣言「だれ一人取り残さない」は東村山市の看板だけですか

デジタル化は重要ですが、市民のくらしは物価高騰でひっ迫しています。市は「だれ一人取り残さない」を掲げるSDGs宣言しましたが、予算には、福祉の視点による自治体の独自施策もなければ物価高騰対策も入っていません。

国のお金（デジタル田園都市交付金）を活用した「子ども

東村山市のデジタル関連予算

（議会答弁より作表）



子育てワンストップサービス」の財源は、交付金1億6千万円、市のお金1億6千万円です。

こうした職員の労力と財源を、手厚い社会福祉に向けてもらえたら、と思うと残念です。

後は市長のやる気だけ！学校給食無償化

小学校約3億8千万円+中学校2億2千万円=6億円で実現可能

一般質問では、学校給食無償化について取り上げました。全国では451自治体が学校給食無償化を表明。議会では、「無償化の検討はしていない」と冷たい答弁しかもらえませんでした。無償化の流れは大きく広がっています。

世田谷区は、「少子化が深刻だ。子育て支援を充実させる。できるかぎりの負担軽減をしたい」と発表しています。少子化は東村山市においても大きな課題です。東村山市も、世田谷区と同じ認識に立てるはずではないでしょうか。

市長はお金がないといいますが、過去の実質収支額を遡ると一番少ない2017年度でも5億7957万円が実質収支額となっています。2021年度の実質収支は33億円でした。問題は「財源」ではありません。市長にやる気があれば実現できます。

セーフティネットとしての役割、スティグマを生まない子どもへの支援の一環として、また、食育の権利を保障する観点からも学校給食無償化について、積極的な検討を始めるべきです。

3月一般質問のご報告

詳しくはブログで→



一気に無償化しなくても、少しずつ進めることもできます。学校給食の無償化に向けて、引き続き取り組んでいきます。



困った時は共産党に相談しよう

生活保護は権利

年金、仕事がある方、自宅に住んでいる方でも生活保護は申請できます。扶養照会は義務ではありません。市役所、ほっとシティ等へも同行します。

電話 080(3086)2422

mail kwiiykchan@tbz.t-com.ne.jp